

# 野村アラビアン・ファンド

単位型投信／海外／株式

## 償還交付運用報告書

第11期(償還日2018年10月17日)

作成対象期間(2017年10月18日～2018年10月17日)

第11期末(2018年10月17日)	
償還価額	7,171円52銭
純資産総額	1,700百万円
第11期	
騰落率	4.0%
分配金(税込み)合計	-円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村アラビアン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアラブ諸国の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)、新株予約権証券、投資信託証券、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証券、償還金額等がアラブ諸国の株式や株価指数の価格に連動する効果を有するリンク債に投資し、先物取引、スワップ取引、オプション取引などのデリバティブを利用します。信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

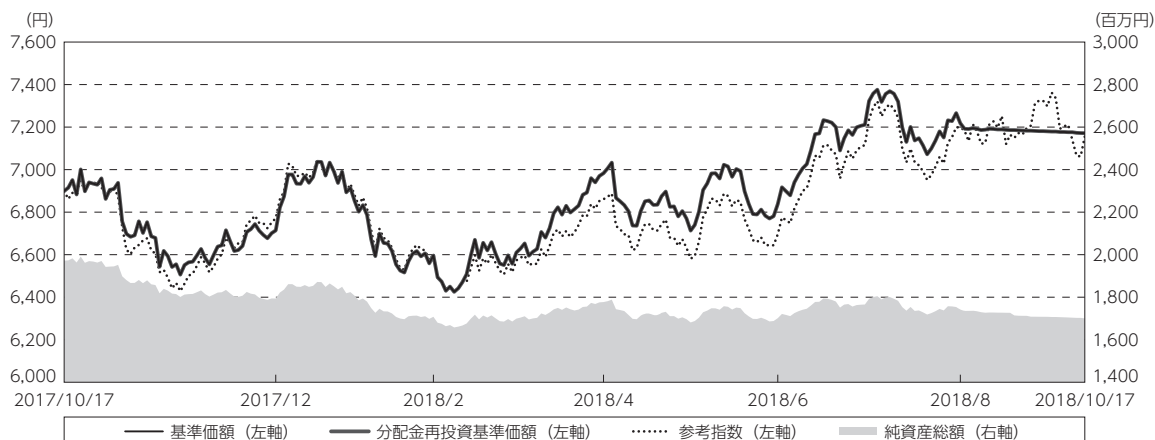


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2017年10月18日～2018年10月17日)



期 首： 6,899円  
 期末(償還日)：7,171円52銭(既払分配金(税込み)：一円)  
 騰 落 率： 4.0%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年10月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご留意ください。

(注) 参考指数は、MSCI Arabian Markets Index (ex Saudi Arabia) (税引後配当込み・円ベース)です。詳細は3ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2017年10月17日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

(下落) サウジアラビアでの政治的緊張の高まりなどが嫌気されたこと

(上昇) 原油価格が上昇したこと、サウジアラビアでの政治的緊張が和らいだこと

(下落) 米国金利の上昇を背景に資金流出懸念が高まったこと、為替市場で円高が進んだこと

(上昇) 原油価格が上昇したこと、エジプト経済が正常化に向かっている様子が見られたこと、為替市場で円安が進んだこと

(上昇) 新興国からの資金流出や米中貿易摩擦への懸念が和らぎ、投資環境に落ち着きが戻ったこと

## 1口当たりの費用明細

(2017年10月18日～2018年10月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 148	% 2.160	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	( 73)	(1.058)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	( 70)	(1.026)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 5)	(0.076)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	18	0.255	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	( 18)	(0.255)	
(c) 有価証券取引税	4	0.051	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	( 3)	(0.046)	
(オプション証券等)	( 0)	(0.005)	
(d) その他費用	26	0.379	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 26)	(0.376)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	196	2.845	
期中の平均基準価額は、6,863円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2013年10月17日～2018年10月17日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2013年10月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

	2013年10月17日 決算日	2014年10月17日 決算日	2015年10月19日 決算日	2016年10月17日 決算日	2017年10月17日 決算日	2018年10月17日 償還日
基準価額 (円)	5,662	7,739	7,661	6,055	6,899	7,171.52
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	36.7	△ 1.0	△ 21.0	13.9	4.0
参考指数騰落率 (%)	—	34.8	△ 6.2	△ 16.1	13.6	3.7
純資産総額 (百万円)	3,700	3,985	3,050	2,080	1,971	1,700

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\* 参考指数 (= MSCI Arabian Markets Index (ex Saudi Arabia) (税引後配当込み・円ベース)) は、MSCI Arabian Markets Index (ex Saudi Arabia) (税引後配当込み・ドルベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。

\* MSCI Arabian Markets Index (ex Saudi Arabia) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

**投資環境**

(2017年10月18日～2018年10月17日)

アラブ諸国株式市場は、期首、サウジアラビアでの政治的緊張の高まりなどが嫌気され下落して始まりました。

サウジアラビアで大規模な汚職捜査が行なわれ、多くの王族や有力実業家が拘束されました。汚職摘発と報道された一方、改革を推し進める同国皇太子の権力基盤強化の動きであるとも見られ、同国の政治的緊張と不透明感の高まりが、他のアラブ諸国の株式市場が下落するきっかけとなりました。しかしその後、サウジアラビアで拘束された王族が解放され、政治的緊張が和らぐと、原油価格の上昇にも支えられ、2018年1月にかけて反発しました。2月以降は、米金利上昇を背景とした新興国からの資金流出懸念の高まりや、米中貿易摩擦などが懸念された一方、エジプトで高止まりしていた物価上昇率が急速に低下し、経済が正常化へ向かう様子が見られたことや、原油価格の上昇などが好感され、一進一退の推移となりました。7月に入ると、資金流出懸念や米中貿易摩擦への懸念が一服し、投資環境が落ち着きを取り戻す中、アラブ諸国株式市場も上昇し、当期においても上昇となりました。

一方、為替市場では、主要アラブ諸国通貨は対円でほぼ横ばいとなりましたが、カタール・リアルは対円で上昇(円安)しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2017年10月18日～2018年10月17日)

**[野村アラビアン・ファンド]**

主要投資対象である[野村アラビアン マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

**・為替ヘッジ**

当ファンドの基本方針に従い、為替ヘッジ(為替の売り予約)は行ないませんでした。

**[野村アラビアン マザーファンド]****・株式(オプション証券等を含む)の組入比率**

期を通じておおむね高位を維持しました。2018年8月下旬以降は、当ファンドの償還に伴い、保有株式の売却を行ないました。

**・為替ヘッジ**

当ファンドの基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

**・期中の主な動き**

国別配分については、期首においては、UAE(アラブ首長国連邦)、エジプトなどをオーバーウェイト(参考指数に比べ高めの投資比率)とし、モロッコ、バーレーンなどをアンダーウェイト(参考指数に比べ低めの投資比率)としました。2018年7月末においては、UAE、エジプトなどをオーバーウェイトとし、カタール、バーレーンなどをアンダーウェイトとしました。

個別銘柄については、2018年7月末においてQATAR NATIONAL BANK(カタール)、NATIONAL BANK OF KUWAIT(クウェート)などを上位に組み入れました。

2018年8月下旬以降は、当ファンドの償還に伴い、保有株式の売却を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年10月18日～2018年10月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数 (MSCI Arabian Markets Index (ex Saudi Arabia) (税引後配当込み・円ベース)) の騰落率が+3.7%になったのに対し、基準価額の騰落率は+4.0%となりました。

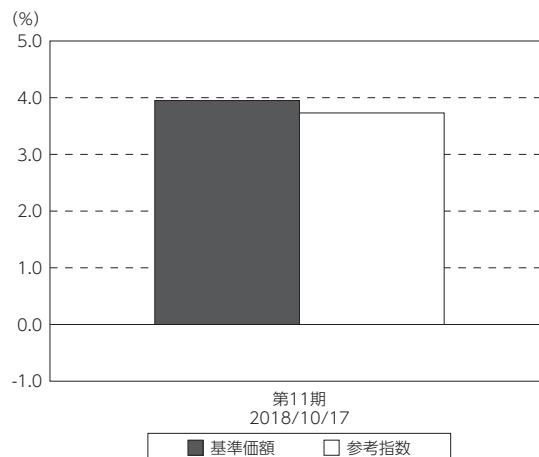
### (主なプラス要因)

- ・ 国別配分において、株価騰落率が参考指数を下回ったレバノン、モロッコをアンダーウェイトとしたこと
- ・ 個別銘柄において、株価騰落率が参考指数を上回ったカタールの銀行株や、エジプトの食品・飲料・タバコ株をオーバーウェイトとしたこと

### (主なマイナス要因)

- ・ 国別配分において、株価騰落率が参考指数を下回ったUAEをオーバーウェイトとしたこと
- ・ 個別銘柄において、株価騰落率が参考指数を下回ったUAEの不動産株をオーバーウェイトとしたこと

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 参考指数は、MSCI Arabian Markets Index (ex Saudi Arabia) (税引後配当込み・円ベース) です。

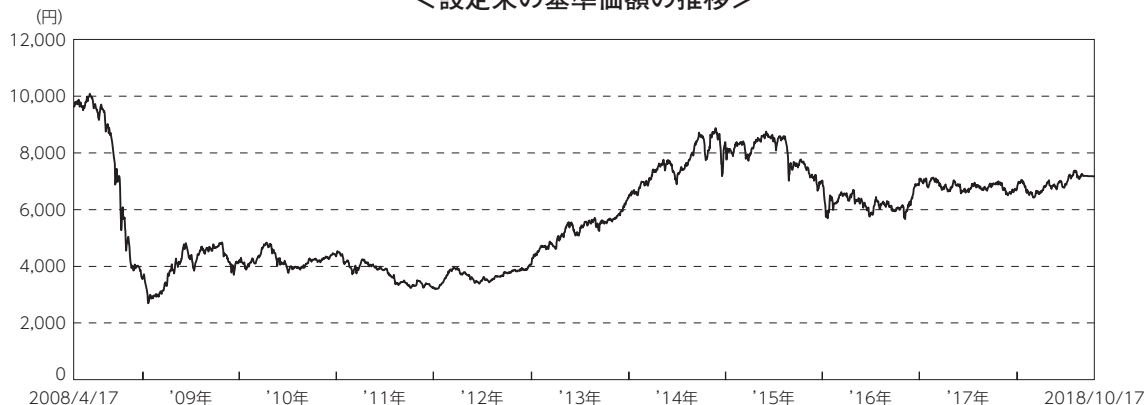
## 分配金

(2017年10月18日～2018年10月17日)

償還のため分配は行ないませんでした。

## 設定来の運用経過

### <設定来の基準価額の推移>



#### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時7,171.52円となりました。基準価額水準などを勘案して、大変遺憾ながら収益分配は設定来控えさせていただきました。

\* 設定時に募集手数料および消費税等相当額367.50円を控除しましたので、9,632.50円で運用を開始致しました。

#### 第1期 (2008年4月17日～2008年10月17日)

- (下落) 主に食品価格の高騰を要因として国内インフレ懸念が広がったエジプト株式市場が大きく下落したこと
- (上昇) 業績が好調だった不動産株を中心にクウェート株式市場が大きく上昇したこと
- (下落) UAEの金融セクターが軟調に推移したこと、イランが軍事演習の一環として、イスラエルに到達可能なミサイルを連日連射したことを受けて、中東情勢の緊迫化が嫌気され、クウェート市場などが軟調に推移したこと
- (下落) 米大手証券会社の破綻や、米大手保険会社が米政府の管理下に置かれ実質国営化されたことなどを背景に、世界的に株式市場が軟化したこと、米国の金融不安により米ドルが対円で下落し、米ドルにペッグ（連動）するアラブ諸国の主要通貨も同様に対円で下落したこと
- (上昇) 世界各国の中央銀行の協調利下げや、各国の政府から金融救済策が打ち出されたことが好感され、世界的に株式市場が反発したこと

#### 第2期 (2008年10月18日～2009年10月19日)

- (下落) 米国発の金融危機による世界的な信用収縮で、世界の株式市場同様アラブ諸国の株式市場からも資金が流出したこと、景気後退に伴うエネルギー需要の減速懸念から原油価格が大幅に下落したこと



- (上昇) 各国政府による大規模な景気刺激策による景気回復期待から原油価格が上昇したこと、UAEやカタール政府などによる銀行への資本注入や不良資産買取り等の政策が好感され市場に資金が戻ってきたこと
- (下落) UAEで最大手の不動産会社エマール・プロパティーズと他の競合会社3社との再編計画が発表されたことで、株式の希薄化や取引の一時停止が懸念されたこと
- (上昇) 原油価格が上昇したことで、原油輸出依存度の高いアラブ地域の景気回復期待が強まったこと

### 第3期 (2009年10月20日～2010年10月18日)

- (下落) UAEのドバイ首長国の政府系持ち株会社ドバイ・ワールド社が債務支払いの延期を要請し金融不安が強まったこと
- (上昇) アブダビ首長国によるドバイ首長国の救済策が発表され、ドバイ・ワールド社のデフォルト（債務不履行）懸念が後退したこと、ギリシャの財政赤字問題の拡大懸念が一時後退したこと、世界的な景気回復期待の高まりを背景に原油などの商品市況が上昇したこと
- (下落) ギリシャ発の財政赤字問題が他の欧州諸国に波及するとの懸念や、欧州各国の緊縮財政政策が実体経済へ影響を及ぼすとの懸念が高まったこと
- (上昇) 欧州金融機関に対するストレステスト（健全性審査）の結果が公表され、欧州地域の景気後退懸念が和らいだこと、クウェートで大規模な経済開発計画が議会で承認され、融資拡大の期待から銀行株主導で上昇したこと、米国や中国で好調な経済統計が発表され、景気が再び悪化するとの懸念が後退したこと

### 第4期 (2010年10月19日～2011年10月17日)

- (上昇) ドバイ・ワールド社が大規模な融資再編計画の承認を全債権者から得たこと、原油価格が上昇したこと、カタールが2022年FIFAワールドカップ開催地に決定したことを受け、融資拡大期待から銀行株が上昇したこと
- (下落) チュニジアでのベンアリ政権崩壊を契機に、アラブ諸国での反政府デモ拡大が懸念されたこと、エジプトでムバラク大統領の退陣を求める反政府デモが強まり、大統領が辞任へ追い込まれるなど、国内で混乱が続いたこと、民主化を求める反政府デモが、バーレーン、モロッコ、リビア、イエメンなど中東各地に広がったこと
- (上昇) エジプトで憲法改正法案が国民投票で承認されるなど、中東・北アフリカ情勢に改善の兆しが出てきたこと
- (下落) エジプトでムバラク前政権関係者の責任追及や民主化の早期進展を求めるデモが再燃し、国内の政情不安が高まったこと、欧州債務問題への懸念が強まったこと、世界景気の減速懸念が強まったこと、原油価格が下落したこと

### 第5期 (2011年10月18日～2012年10月17日)

- (上昇) イラン情勢の緊張の高まりから原油価格が上昇したこと、米国景気のリcovery期待や欧州債務危機懸念の後退で、投資家のリスク回避姿勢が後退したこと
- (下落) エジプトで暫定統治を行なう軍最高評議会と議会第一党を傘下に持つムスリム同胞団の対立が表面化し、IMF（国際通貨基金）との金融支援の交渉が難航したこと、米国景気の先行き不透明感が強まったこと、スペインの財政赤字問題に対する懸念が高まり欧州債務危機懸念が再燃



したこと、世界景気の減速懸念から原油価格が下落したこと

- (上昇) エジプトで新内閣発足やIMFとの融資交渉再開へ向けた動きが好感されたこと、ECB（欧州中央銀行）による無制限の国債買い入れプログラムやFRB（米連邦準備制度理事会）がQE 3（量的金融緩和第3弾）の実施を発表したことを受け原油価格が上昇したこと

#### 第6期（2012年10月18日～2013年10月17日）

- (上昇) 為替市場で円安となったこと、米国で「財政の崖」回避法案が可決されたこと、原油価格が上昇したこと
- (下落) 米大手格付会社がエジプト国債の格付けを引き下げたこと、エジプトで反政府デモが続き政情不安が高まったこと、原油価格が下落したこと
- (上昇) UAEの不動産開発プロジェクトに対する期待が高まったこと、エジプトで内閣改造を受けてIMFとの金融支援交渉の進展への期待が高まったこと、UAEとカタールの代表的な新興国株式指数の構成国への格上げが発表されたこと
- (下落) エジプトで反政府デモが拡大し政情不安が高まったこと、米国のQE 3の規模縮小が懸念されたこと
- (上昇) エジプト軍がモルシ大統領を解任し、最高憲法裁判所長官を暫定大統領としたことで国内情勢の好転が期待されたこと、米国でQE 3縮小が見送られたこと、シリア情勢に対する懸念が後退したこと

#### 第7期（2013年10月18日～2014年10月17日）

- (上昇) 米国で堅調な経済指標が発表されたこと、エジプト中央銀行が市場予想に反して利下げを行なったこと、欧州の大手格付会社がエジプト国債の格付け見通しを引き上げたこと、カタールで一部の金融株が市場予想を上回る決算を発表したこと
- (上昇) エジプトで国防相が大統領選挙への出馬を表明し、政治情勢の安定化が見込まれたこと、FRBが緩和的な金融政策の継続を表明したこと、IMFが2014年のカタールの経済成長率見通しを上方修正したこと、エジプトの大統領選挙でシシ前国防相が勝利したこと、UAEとカタールが代表的な新興国株式指数の構成国になったこと
- (下落) イラク情勢の緊迫化で地政学的リスクの高まりが懸念されたこと、UAE中央銀行が不動産市場の過熱感を懸念するコメントを発表したこと、UAEとカタールが利益確定の売りから下落したこと
- (上昇) 中国や米国で堅調な経済指標が発表され世界的に株式市場が上昇したこと、サウジアラビアで資本市場庁が2015年にも株式市場を海外投資家へ開放すると発表したこと、UAEで大手不動産会社がショッピングモール部門のIPO（新規株式公開）を発表したこと
- (下落) 世界景気の減速懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界的に株安となったこと

#### 第8期（2014年10月18日～2015年10月19日）

- (上昇) ECBの追加金融緩和への期待が高まったこと、日銀による追加金融緩和を受けて、円安が進行したこと
- (下落) OPEC（石油輸出国機構）の総会で原油生産量目標が据え置かれたことや、OPECやIEA（国際

エネルギー機関) が2015年の石油需要見通しを下方修正したことなどから原油価格が調整したこと

- (上昇) FOMC (米連邦公開市場委員会) 後の声明で、FRBの慎重な利上げ姿勢が確認されたことや、原油価格に下げ止まりの兆しが見えたこと
- (下落) 原油安や中国人民元の切り下げを受け世界的にリスク回避の動きが強まったこと
- (上昇) 米国の早期利上げ観測が後退し、投資家のリスク回避の動きが弱まったこと

#### 第9期 (2015年10月20日～2016年10月17日)

- (下落) 米国の2015年内利上げの可能性が意識されたこと、OPECが原油減産を見送ったこと、サウジアラビアがイランとの国交断絶を発表したこと、欧米諸国の対イラン経済制裁が解除され供給過剰懸念から原油価格が下落したこと
- (上昇) 欧州の追加金融緩和観測が台頭したこと、需給改善期待から原油価格が上昇したこと、FOMCが利上げペースの減速を示唆したこと、サウジアラビアやカタールで市場予想を上回る2016年1-3月期決算の発表が相次いだこと
- (下落) 主要産油国間での協調増産凍結は困難との見方が広がったこと、米大手格付会社がエジプトやクウェートの国債格付け見通しを「ネガティブ」としたこと、英国の国民投票でEU (欧州連合) 離脱が決定したこと
- (上昇) UAEの銀行業界再編や不動産市況回復への期待が高まったこと、主要中央銀行が緩和的な政策をとるとの思惑が強まったこと
- (下落) 米国の早期利上げへの警戒感が高まったこと、投資家の間で利益確定売りの動きが広がったこと、サウジアラビアの緊縮財政政策が嫌気されたこと、為替市場で円高が進行したこと

#### 第10期 (2016年10月18日～2017年10月17日)

- (下落) エジプトが変動相場制への移行を発表し、通貨エジプト・ポンドが対円で大きく下落 (円高) したこと、米国長期金利の上昇を受け資金流出懸念が高まったこと
- (上昇) OPECが原油減産に合意したこと、エジプトの外貨不足に対する過度の懸念が後退したこと
- (下落) 原油価格が下落したこと、中東情勢を巡る地政学的リスクが高まったこと
- (上昇) 原油価格が反発したこと、カタールと周辺4カ国の国交断絶を巡る過度な懸念が一時後退したこと、為替市場で円安が進行したこと

#### 第11期 (2017年10月18日～2018年10月17日)

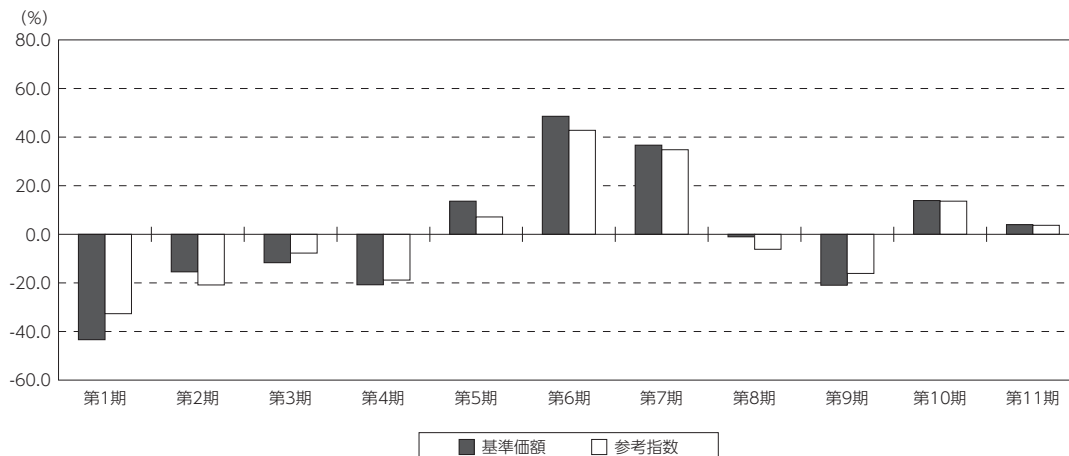
- (下落) サウジアラビアでの政治的緊張の高まりなどが嫌気されたこと
- (上昇) 原油価格が上昇したこと、サウジアラビアでの政治的緊張が和らいだこと
- (下落) 米国金利の上昇を背景に資金流出懸念が高まったこと、為替市場で円高が進んだこと
- (上昇) 原油価格が上昇したこと、エジプト経済が正常化に向かっている様子が見られたこと、為替市場で円安が進んだこと
- (上昇) 新興国からの資金流出や米中貿易摩擦への懸念が和らぎ、投資環境に落ち着きが戻ったこと

## ○参考指数との対比

設定来の基準価額と参考指数の対比は以下のようになりました。銘柄選択がプラスに寄与した一方、各種費用などがマイナス要因となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。設定時に募集手数料および消費税等相当額367.50円を控除しましたので、9,632.50円で運用を開始致しましたが、設定時の10,000円に対する騰落率を掲載しています。

＜基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）＞



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI Arabian Markets Index (ex Saudi Arabia) (税引後配当込み・円ベース) です。

当ファンドは約款の規定により、2018年10月17日をもちまして定時償還となりました。ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

## お知らせ

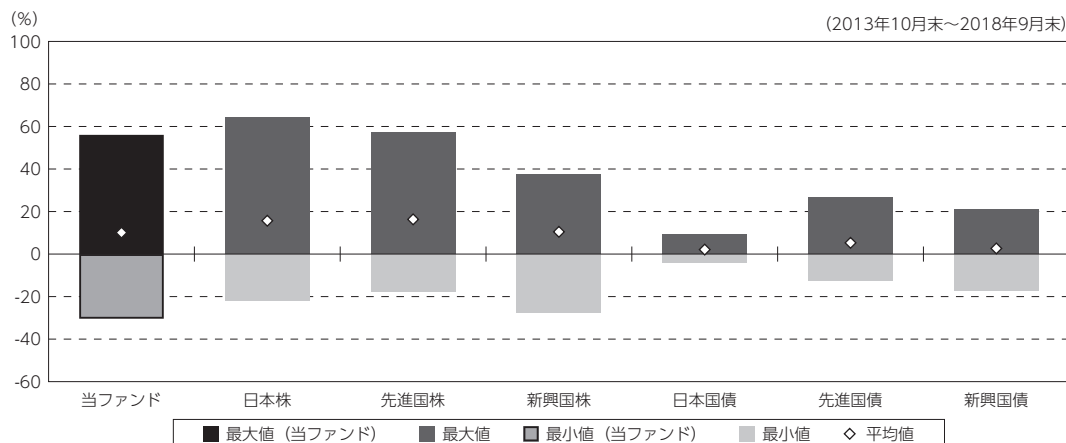
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／海外／株式	
信託期間	2008年4月17日から2018年10月17日までです。	
運用方針	主として野村アラビアン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、アラブ諸国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）、新株予約権証券、投資信託証券、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証書、償還金額等がアラブ諸国の株式や株価指数の価格に連動する効果を有するリンク債に投資し、加えて先物取引、スワップ取引、オプション取引などのデリバティブを利用することで、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村アラビアン・ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アラブ諸国の企業の株式、新株予約権証券、投資信託証券、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証書、償還金額等がアラブ諸国の株式や株価指数の価格に連動する効果を有するリンク債を主要投資対象とし、アラブ諸国の株式や株価指数を対象とした先物取引、スワップ取引、オプション取引などのデリバティブを主要取引対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアラブ諸国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）、新株予約権証券、投資信託証券、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証書、償還金額等がアラブ諸国の株式や株価指数の価格に連動する効果を有するリンク債に投資し、先物取引、スワップ取引、オプション取引などのデリバティブを利用します。信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益と売買益から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.1	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値	△ 30.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	10.1	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2018年10月17日現在)

2018年10月17日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

## 純資産等

項 目	第11期末(償還日)
	2018年10月17日
純資産総額	1,700,409,526円
受益権総口数	237,106口
1口当たり償還価額	7,171円52銭

(注) 期中における解約元本額は487,200,000円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)